

地域学習の重要性

—地名に関わる知識不足の実態を踏まえて—

奥澤 信行¹

I はじめに

新型コロナウイルス感染症が、2023年5月8日から第5類に移行してその規制が緩和されたことにより、経済活動も徐々に復活の兆しを見せている。そうした中で特に観光事業の再生に向けた官民挙げての取組みは、新聞やテレビだけでなくインターネット上でも取り上げられることが多い。またテレビでは芸能人による観光・宿泊・グルメにスポットを当てた旅を特集したバラエティ番組が、毎晩のように放映されている。しかしそこで出演者が交わす会話に出てくる地名やテロップの説明に勘違いもあるだろうが、知識不足に起因する間違いがみられるのは珍しいことではない。そしてこれは民放に限らずNHKの番組でも見聞きする。

こうした地名に関する誤読や位置の間違いが起こる原因は、小学校4・5年生の社会科で扱う日本地誌の学習に取り組む教師・児童双方の姿勢にあると考えられる。本稿では小学校社会科地理的分野での地名学習の意義、大学生の地名に関する認識、さらに地域学習から派生する国を愛する心の育成を強調する学習指導要領の意図について論じていきたい。

¹白鷗大学教育学部
e-mail : okuntmh@nifty.ne.jp

Ⅱ 小学校での地域学習

1. 社会科の特異性

小学校の社会科では、3～5年生の3年間は地理的分野、6年生で歴史的分野（日本史）・公民的分野（政治）および国際理解を学習する。なお6年生での国際理解に関わる単元では地理の視点からの考察も含まれている。そのため3～6年生の4年間で学ぶ地理に関わる内容は社会科全体の8割近くを占める。また1・2年生で学習する生活科¹においても身近な地域について理解を深めることを学習目標に掲げており、それまでの社会科で扱ってきた地理に関する内容と一致する。つまり小学校で学習する社会科の内容で根幹をなすのは地理的分野なのである。ところが社会科の指導を苦手とする教師は言うまでもなく、他教科に比して社会科を得意としている教師にとっても、地理的分野となると尻込みをするという話はよく耳にする。これは歴史や公民の分野であれば指導に自信が持てるが、地理には地形や気候などの理系的な内容も含まれるのが、その原因の一つであることによる。また地理で扱う地名や統計、自然・人文それぞれの地理的事象など覚える（暗記）事項が多いことも、児童のみならず教師から疎んじられる要因となっている。

さて小学校の教育実習において研究授業の対象となる教科は圧倒的に国語や算数が多く、理科や社会が選択されるのは稀である。これは実習生の希望よりも指導教諭による選択が優先される場合が多く、また過去の研究授業において国語と算数の実践事例が蓄積されていることによる。こうした事例からも理科や社会の指導を専門とする教師の少ないことを指摘できるのである。

このように教師からあまり好かれていない社会科であるが、ここでもう一点注目しなければならないことがある。これは理科にも言えるが、小学校で扱う内容については、教師よりも知識量の多い児童がクラスに必ずいることに留意しなければならない。それはどちらの教科もその学習内容に興味的要素が多分に含まれているからである。理科であれば昆虫の生態に

詳しく、例えばトンボやセミを語らせたなら研究者並みの知識を有する児童がいる。またICT教育の推進が叫ばれている昨今ではあるが、パソコンソフトの扱いだけでなく、物理分野の電気系統からのアプローチでハードウェアに詳しい児童も散見され、教師の側はまったく手を出せない現状もみられる。社会科では地理的分野で交通関係を扱うと、特に鉄道に関しては俗に「鉄っちゃん」と呼ばれる児童からの質問に担任が答えられないどころか、質問の意味すら分からないケースが多々あるという。実際に小山市内の小学校で4年生を担当しているゼミの卒業生から「JR宇都宮線の電車で各車両の下角に『宮ヤマ²』と表記してあるが、その意味を知っていますか？」と男子の児童から聞かれたが、答えに窮してしまったので教えて欲しいとの相談があった。なぜこの質問をしたのか、その心の内を推測すると、その児童は正解を知っていて、担任が答えられるか試したのである。担任はその場で答えられなかったため、児童は得意顔で知識を披露したという。ちょっとした優越感を覚えて児童は満足そうであったとの報告があった。そこで教え子に翌日学校で、「昨日は教えてくれてありがとう。じゃあ『宮ヤマ』以外で、小山駅で見られる『横コツ³』『水カツ⁴』『高タカ⁵』は知っているの？」と聞くように助言したところ、いずれも知らなかったため、この担任に尊敬の念を抱き親近感を覚えるようになったそうである。そしてこの件をきっかけにして、他の教科にも関心を持って勉強するようになり、成績も向上したとの報告を受けた。このように社会科では知識量だけは教師を凌駕する事例はいくらでもあるため、教師が指導に手を焼くことも珍しくはない。ただし前述のように質問内容に付随したことを教師の側が調べ、それを児童に教えることで両者の関係は一気に接近して、その後の学習指導が良好になるケースもあることを心に留めておくことが必要である。

2. 学年ごとの地域学習の対象

(1) 地理学における「地域」の定義

日常生活で特に意識することなく使われる「地域」という語に関しては、地理学においてその扱いに慎重になる傾向がみられる。これは地理学の目指すところに関係してくるからである。地理の学習では前述のように地名や統計を暗記することが主であるとの見方が、教える側の教師だけでなく、教わる側の児童・生徒・学生の双方に根強い。しかしそれはあくまでも地理的事象を考えるうえでの一つのツールに過ぎないのである。それでは地理学によって明らかにすべき目標とは何か、という問いに対する解答を記したい。地球表面上に展開される事象すべてを研究対象とする地理学の使命を端的に言い表すことは困難であるが、概ね次の2点に集約できる。

①自然⁶・人文⁷（社会）事象を客観的に観察したうえで、その成立要因を考察する。

②一つの地域を多角的に考察し、隣接する地域との差異を明らかにする。

地理学ではその研究対象によって、上記の①に関しては「自然地理学」および「人文地理学」、②に関しては「地誌学」に分類されるが、いずれもある一定の面的広がりや境界を有する範囲、つまり「地域」を確定してからフィールドワーク⁸（現地調査）等に着手することになる。したがって調査項目によってその範囲は異なっているため、フィールドワークに関する地理学関係者の会話は、その面的スケールの確認から始まる。そのため日常会話での「地域」の使い方よりも慎重にならざるを得ないのである。

それでは地理学で扱う研究対象によって面的スケールの異なる「地域」の定義はひとまず置いて、我々が普段使う「地域」について、その面的な広がりから考察してみたい。人間の一生を考えると、その行動範囲はその年齢や活動内容によって個人差が大きい。一般的に「生活空間⁹」と呼ばれる個人が日常生活で認識している範囲は、乳児であればベビーベッドの中で過ごす時間が大半であるため、極めて狭いと言わざるを得ない。同じことは高齢者にも当てはまり、取り分け寝たきりの状態では自宅のみの空

間認識となり、乳児と大差ない。小中高と進むにつれて通学範囲は広がるが、大学まで進学すると全国各地から集まる学友との交流を通じて、生活空間は飛躍的に拡大する。そして就職によって出生地を遠く離れるケースや、人によっては海外勤務の場合もあるが、人生において生活空間が最大となるのが、40～50代のこの時期と言われている。その後は退職によって生活空間は急速に縮小し、前述のように自宅とその近辺に限定されるようになるのである。こうした生活空間の面的スケールの変化によって「地域」の捉え方は異なり、また生活環境の相違も「地域」の認識に影響を及ぼすことになる。そのような諸条件を加味してたとえば「地域」の面的スケールを考えると、地理学では自宅を中心にして半径約15kmの圏域を指すとしている。これは普段の会話でよく出てくる地名、交友関係、通勤・通学の範囲、買い物に出かけるのに億劫にならない範囲などから算出されるが、モータリゼーションの発達や郊外型大型商業施設の出店により、この半世紀の間に飛躍的に拡大したのである。

以下、小学校の社会科において地理的分野を学習する第3～5学年における地域学習について詳述したい。

（2）第3学年で扱う地域学習

小学校での社会科は第3学年から学習するが、第1・2学年での生活科においても身の回りの地域について扱っている。現行の平成29年版学習指導要領ではそれまでの第3・4学年の2年間で学んでいた地域学習¹⁰が、学年ごとの扱いに変更されている。第3学年では学校の通学区とほぼ一致する身の回りの地域および市区町村（以下、学習指導要領での扱いに倣い「市」と表記）が対象となっており、居住地周辺で確認できる主に地形を中心とした自然環境と産業構造にみる生産と消費の実態の理解が指導のポイントとなる。また身近な地域社会での良好な人間関係の重要性に言及して、公民的資質の醸成にも留意しなければならない。

さて、身の回りの地域から市へと面的スケールが拡大すると、地名に関しての指導が必要になってくる。身の回りの地域であれば通学区内の町名

や大字の地名程度で日常生活に密着しており、家庭内でも頻繁に口にするので児童も特に意識することなく認識できる。しかし市のレベルになると市域の面積も関係するが、自校以外の市内の小学校について、その名称と所在地を児童がどの程度知っているのか甚だ疑問である。これは何も児童に限ったことではなく、保護者や大半の市民についてもいえる。また指導する側にも当てはまり、地元出身の教師であっても決して珍しいことではない。実は地域学習を体系的に学ぶのは身の周りの地域ではなく、市レベルからである。社会科では教科書に加えて、市教委単位で編纂された副読本を中心に授業が展開されることも多い。そのため文科省の意図する地域学習の到達目標である「国を愛する心」の育成に向けて、その基礎基本となるのが市に関する学習と断言できる。そして前述した「地域の面的スケールは自宅を中心に半径約15km」という定義と市域の一致が、居住地の位置関係を考慮しても、多くの市民に認識されていることに注目しなければならない。地域学習の対象は市とするのが最も適切なのである。

市についての学習に際しては、副読本を利用して自然環境・歴史・人口・産業構造などを一通り理解したうえで、フィールドワークを行うのが望ましい。前述したように地理の学習には実際に現場を確認することが極めて重要で、小学校の段階からの実施が理想である。「百聞は一見に如かず」という言葉は地理学探究の真理を衝いており、小学校の中学年でのこの体験は、広く社会の諸事象を客観的に観察して、その成立要因を分析する姿勢の涵養に大きく資することは間違いない。そうした観点から市の考察においてもフィールドワークの実践が理想であるが、現実には校外に児童を連れ出すことに対する事前準備や安全管理、費用などの点で解決すべき問題は多い。そして実施の可否は最終的には管理職の判断に委ねられるが、その際に地域学習におけるフィールドワークの重要性を校長がどれだけ認識しているかがポイントになるのである。

ここでは上記の問題を解決したうえで、栃木市立栃木第四小学校の3年生2クラス¹¹45名の児童を引率したフィールドワークの実践例¹²に言及し

たい。この学校は栃木市内の中心部に位置しており、周囲には繁華街や中小の工場が立地している。そのため地形の観察を主とした自然地理学からのアプローチよりも生産と消費に関わる人文地理学で扱う内容に重点を置いた巡検であった。3年生の社会科と総合的な学習の時間を使って、身の回りの地域である校区内を2時間ほどかけて徒歩による巡検を行っている。これを2日間連続で実施し、学校周辺の神社仏閣や工場、商業施設などの景観観察や聞き取り調査を基本的な活動としたが、児童にとっては初めての体験であり、意欲的に取り組む姿が印象的であったという。単なる校外学習とは異なり、学校周辺において自分の目で景観を確かめた後、関係者への聞き取りを行ったフィールドワークの成果を帰校してから発表している。これはまさにアクティブラーニングのお手本と言えるであろう。

この活動はさらに市域全体に及ぶことになる。児童たちは事前学習として栃木市の概略について、学校に招いた市役所職員から説明を受けている。校区内での活動とは異なり、バスによる一日がかりの巡検である。引率は教員4名（担任2名・教務主任・TT教員）で、児童への安全配慮がなされている。栃木市も後述する合併によって市域が拡大¹³したために移動距離も長くなり、巡回のためのバス利用や所要時間の確保などで、教員による綿密な事前準備が必要であった。学年主任を務めるゼミの卒業生から行程と活動内容の精査を求められたが、在学時にゼミ生全員による小山市内の調査に際してのフィールドワークの技法を指導したため、児童の体力や地理的な興味・関心に配慮した計画となっていた。当日は好天に恵まれ、スケジュール通りに予定していた見学地を巡回できて、充実した巡検であったとの報告を受けた。バスでの移動であっても遠足とは異なり、地域学習として実施されると、教師・児童の双方が事前準備だけでなく、事後の報告会にまで関わるので、それなりの負担は大きい。しかしこうした指導は他の教科では難しく、社会科地理的分野独自の活動と言える。それだけに指導する教師に関して、学生時代にフィールドワークの経験を積んできたか、また対象地域への地理的情報をどの程度持ち合わせているか

が、実施にあたっての大きなポイントになる。今回の事例ではゼミ在籍の3年次にグループ調査で小山市、4年次に卒論作成で宇都宮市・足利市・那須塩原市でのフィールドワークを経験していた教員が、引率責任者であったので実り多い巡検となったのである。

ところで市を対象とする地域学習において不都合な現象が、数十年前から全国各地でみられるようになった。市町村合併により地名の変更や生活圏の変化が生じたからである。編入合併¹⁴であればそれまでの歴史的経緯を踏まえて、人口や経済活動で主導的な位置付けが住民に認識されている市に市役所を設置するのが一般的で、機能地域としての完結性がみられる。これに対して新設合併¹⁵の場合は、同程度の市や町が連携して発足するため、市役所の設置と新しい市の名称を巡って多少の混乱¹⁶が生じがちである。また合併後も元々の市や町の集落が小規模な都市圏を維持するため、新市の中心性が明確でない。そのため新市としての一体感に欠けており、地域学習で取り上げる場合にも指導が難しい。既述の栃木市での巡検でも見学地はすべて旧栃木市内で、大型商業施設の相次ぐ出店、日立製作所やいすゞ自動車などの大工場の立地によって発展著しい旧大平町などへ足を延ばすことはなかった。これは市域の拡大によりスケジュールの点で対応できなかったことに最大の原因がある。さらに合併から10数年しか経過していないために、児童の家庭において保護者や祖父母が「大平は大平であって栃木ではない」という地域観を保持した会話を交わしていることは容易に想像でき、それが市の中心に位置する小学校に通う児童の栃木市に対する見方に影響を及ぼしていると考えられる。この点については教師が丁寧に指導しないと、児童に地域格差の意識を植え付けかねないので心すべきなのである。

(3) 第4学年で扱う地域学習

4年生では面的スケールが拡大され都道府県（以下、学習指導要領での扱いに倣い「県」と表記）を対象とした学習となる。ここでは自県の国土における絶対位置¹⁷と相対位置¹⁸を確認したうえで、県内の自然環境・産

業活動・交通路の状況などを学習する。こうした自県に関わる学習に加えて、47都道府県の名称と位置を理解することが学習指導要領に記されている。

自県の学習を始めるにあたって県内の市に関しては、その相対位置を確認すべきである。これは担当していた地理学関係・社会科教育関係いずれの授業でも、栃木県在住の受講生に県内の都市配列に関して確認していたが、満足できる解答を得られなかったので、小学校段階での指導の重要性を感じていることによる。県内には25の市町¹⁹（14市11町）があるが、市の位置に関してその認識度を確認すると、宇都宮在住の受講生に限ると正確に把握しているのは、宇都宮・鹿沼・日光・さくら・真岡・下野・小山の6市で、宇都宮以外は隣接する5市と通学先の小山である。そして両毛線沿線の栃木・佐野・足利3市の相対位置については驚くほどその認識度は低く、県北の矢板・大田原・那須塩原の方が正しく理解されている傾向がみられる。14市の人口(2024年1月現在)から都市レベルを考察すると、県都宇都宮（513,193人）に次ぐ2位が小山（166,090人）で、以下3位栃木（151,196人）・4位足利（139,443人）・6位佐野（112,876人）²⁰と続き、県南4市で569,605人を有しており県人口（1,892,519人）の約30%²¹を占めている。この点に着目すると、宇都宮在住の学生にとっては、県南の4市は県内の都市ではないという認識なのかもしれない。さらにこの事実は学生に限らず現職の教員にもみられる。2021（令和3）年の実施が最後となった教員免許更新講習において、大半の受講生が県内の学校に勤務する教員を対象に同様の調査を行ったことがある。予想はしていたものの、宇都宮から北と東の地域を勤務校とする教員の県南地域に対する認識度は低い結果となり、学生と大差ない状況であった。第3学年での市の学習と異なり、県についての副読本²²が編纂されていないことも県内25市町の正確な位置を指導できない一因と考えられる。まずは県内のどこに何という市や町が位置しているのか確認させたいうえで、県内の自然環境や産業構造について指導すべきなのである。

前述したように第4学年では県の学習の他に47都道府県の名称と位置の理解が学習指導要領に明記されている。この47都道府県に関しては、クイズ番組で絶対位置や県庁所在地を基本的な事項として、各県の自然環境・名勝地や神社仏閣などの観光地・温泉・郷土料理や名菓などが出題されることが多い。ところが高学歴のタレントが正解できないケースが多く、その意外性が視聴率獲得のポイントになっている。国内各地の地理的事象に精通していると物知りと言われる所以はそのあたりにあるのかもしれない。しかしこれらは中学校社会科地理的分野で、7つの地方単位に関する地誌学習で扱うため、小学校の段階では各県の名称と位置を確実に理解することが、中学校での地誌学習に繋げるために大切なのである。この47都道府県についても前述の教員免許更新講習で教員の認知度を確認したことがあるが、岡山と広島、鳥取と島根、大分と宮崎など西日本各県の相対位置を正確に解答できない例が少なくなかった。ただしこの状況は30代～50代の受講生に均等にみられたのではなく、特定の年代に限られていたのである。その原因は教員が47都道府県を学習した小学校在学時に適用されていた学習指導要領にあると考えられる。知識偏重を是正するため授業時数を削減して「ゆとり教育」の実践を目指した昭和52年版の学習指導要領による指導を受けた教員にこの傾向は顕著であった。そしてそれ以前の昭和43年版と以後の平成元年版による知識も重視された内容で学んだ世代の正解率は、受講生の中で相対的に高かったのである。地理や歴史は暗記物と揶揄されることもあるが、基礎基本に関わる事項については、知識偏重に対する批判があっても学習指導要領にしっかりと明記しなければならない。特に47都道府県の扱いは県の名称と位置だけでなく、できれば県庁所在地も含めて小学校の段階で徹底して指導するのが望ましい。それは小中高の社会科（高校では公民科）に共通した学習目標において「公民的資質の育成」と並んで、地理と歴史では「国を愛する心(情)²³の育成」が明記されており、その指導にあたっては都道府県の確認によって日本の姿を正確に認識することを導入とすべきだからなのである。

(4) 第5学年で扱う地域学習

第4学年で47都道府県の位置は理解されていることを前提にして、我が国の自然環境や産業の現状、社会の情報化などを学習するが、中学校で学ぶ地方ごとの地誌ではなく、面的スケールの対象は国土全般となっている。したがって地域学習の対象とするのには適切とは言い難いのである。

しかしここでは「国を愛する心(情)の育成」に深く関わってくる事項に言及しなければならない。それは我が国の領土について学習指導要領が改訂されるたびに、より厳格な指導が求められているからである。我が国がその領有を巡って他国と問題になっているのは、ロシアとの北方領土、中国との尖閣諸島、そして韓国との竹島であるが、その係争期間は北方領土問題が最長で、尖閣諸島と竹島について国内で議論されるようになったのはこの40年ほどに過ぎない。竹島は1952(昭和26)年に韓国側が国際法に反して一方的に設定した李承晩ライン内に取り込まれたが、日本政府が強硬な対応を講じなかったために、警備隊が常駐して韓国が実効支配している。そのため日韓関係に亀裂を生じさせないことに配慮して静観状態が続いたが、後述の尖閣諸島を巡る問題が表面化した頃から竹島に対しても領有問題が俎上に載ったのである。尖閣諸島は沖縄県に属するが、1970年代に付近の大陸棚に石油が埋蔵されているとの指摘がなされて以降、中国と台湾が領有を主張するようになった。特に中国が国力を増強して軍事的な圧力をかけるようになり、我が国も領土に関してもっと関心を高めるための対策を政府は迫られたのである。四方を海に囲まれた我が国には陸上の国境が存在しない。そのため隣国との国境を巡る緊迫した状況は想像しにくい。したがって領土の概念を教育の場で、それもなるべく早い時期からが重要であるとの観点から、小学校からしっかりと指導することが求められるようになったのである。

既述したように第5学年での日本全土を対象とした地理的事象の理解は、その面的スケールの広さから地域学習の対象にはなり得ない。地名や地理的事象に関わる知識を増やすためには、中学校での地方単位の地誌学

習も待たなければならないのである。

(5) 小学校での地域学習における留意点

小学校の社会科地理的分野での地域学習の対象となるのは、その面的スケールを考慮すると「市」と「県」であることは既述の通りである。そしてその主要地名だけでなく、自然環境や産業構造などの地理的事象を調べて覚える姿勢が身に付いていると、その後の中学校での地誌学習における理解力が高まる。社会科は暗記教科と呼ばれることが多いが、これは教科の特性として致し方ないと言わざるを得ない。しかし小学生の場合は、理屈抜きに覚えることに抵抗感のあるケースは少なく、教員の指導力によるところが大きい。まずは地名や歴史の年号・人名に限らず、覚えることは学習ではなく、作業であると最初に認識させる指導が重要である。地名に関しては地図や副読本を目視するだけでなく、白地図への位置の記入・複数回の漢字での正しい記述・それらの音読など、ただ地名を見ているだけでなく、使える器官を総動員して覚える工夫を指導して欲しい。地理学習においては地名に関する知識量が、自然環境や人文環境の考察にあたって、その理解力に大きな影響を及ぼす。地域学習の中でも特に日本国内に関しては、その細かい内容については中学校できちんと学習するので、小学校段階にあっては、極論すれば一つでも多くの地名を覚えることを中心にした指導が望ましいのである。

Ⅲ. 大学生の地名に関する知識量

1. 「地理学B」の試験にみる地名の認識

既述のように栃木県内の都市の相対位置について地理学関係および社会科教育関係の科目を受講している学生に確認した結果は、ある程度予想はされたが低レベルなものであった。それでは国内についてはどの程度なのか、この点については毎年「地理学B」で都市の立地と機能について2コマの講義を行っているので、それに関連した問題を定期試験で出題している。今年度の問題は以下のとおりである。

次の表は都市を発生および機能で分類したものである。空欄に適する語句を【語群】から選び、①～⑤のいずれかをマークせよ。

発生・機能	代表的な都市	代表的な都市の説明
城下町	(1)・(2)	(1)は池田氏、(2)は(3)氏の城下町として発展
(4)	(5)	(5)は(6)の(4)として発展
工業都市	(7)・(8)	(7)・(8)ともに(9)工業で発展
衛星都市	(10)・(11)	(10)は東武(12)線、(11)はJR(13)線に市の中心駅が立地
観光都市	(14)・(15)	(14)・(15)ともに(16)が観光資源

【語群】

- (1) … ①岡山 ②金沢 ③広島 ④仙台 ⑤新潟
 (2) … ①仙台 ②新潟 ③札幌 ④金沢 ⑤盛岡
 (3) … ①豊臣 ②細川 ③徳川 ④毛利 ⑤伊達
 (4) … ①宿場町 ②鳥居前町 ③港町 ④門前町 ⑤市場町
 (5) … ①長野 ②甲府 ③前橋 ④水戸 ⑤宇都宮
 (6) … ①東大寺 ②法隆寺 ③善光寺 ④薬師寺 ⑤清水寺
 (7) … ①日立 ②太田 ③高崎 ④真岡 ⑤佐野
 (8) … ①豊田 ②豊橋 ③高山 ④奈良 ⑤京都
 (9) … ①電気機器 ②自動車 ③毛織物 ④醸造 ⑤セメント
 (10) … ①草加 ②所沢 ③熊谷 ④蓮田 ⑤船橋
 (11) … ①市川 ②上尾 ③八王子 ④調布 ⑤立川
 (12) … ①宇都宮 ②日光 ③伊勢崎(スカイツリー) ④東上 ⑤佐野
 (13) … ①東北(宇都宮) ②総武 ③山手 ④水戸 ⑤両毛
 (14) … ①熱海 ②静岡 ③小田原 ④浦安 ⑤沼津
 (15) … ①福岡 ②鹿児島 ③別府 ④熊本 ⑤長崎
 (16) … ①神社 ②テーマパーク ③火山 ④温泉 ⑤教会

解答者183名が空欄（1）～（16）に適する語句として選択した①～⑤の解答率（％）は以下のとおりで、*の付いた解答が正解である。

	解答①	解答②	解答③	解答④	解答⑤	無解答
(1)	* 31.7	47.0	10.9	6.0	3.8	0.5
(2)	* 63.9	9.3	2.2	12.0	12.0	0.5
(3)	8.2	0.0	6.6	16.4	* 68.3	0.5
(4)	38.3	11.5	8.2	* 40.4	1.1	0.5
(5)	* 33.3	31.7	8.2	23.0	3.3	0.5
(6)	6.0	6.6	* 68.9	14.8	3.3	0.5
(7)	56.3	* 24.6	11.5	4.9	2.2	0.5
(8)	* 85.2	9.8	1.6	0.0	2.7	0.5
(9)	9.8	* 85.8	2.7	0.0	1.1	0.5
(10)	* 18.6	24.6	18.0	15.8	23.0	0.0
(11)	* 15.3	8.7	39.3	12.0	24.0	0.5
(12)	19.1	11.5	* 58.5	9.8	1.1	0.0
(13)	19.1	* 40.4	26.8	7.1	6.0	0.5
(14)	* 86.9	0.5	0.5	3.8	7.7	0.5
(15)	1.1	4.9	* 89.1	1.6	2.7	0.5
(16)	0.5	3.3	2.7	* 92.3	0.5	0.5

この問題の解答法については、空欄に該当する語句を語群の選択肢だけで正解するのは困難で、「発生・機能」ごとに相互の関連性に注目することがポイントとなる。正解への手順と解答状況は以下のとおりである。

(1)～(3)は城下町を起源とする都市に関する問題であるので、(1)・(2)から岡山・金沢・広島・仙台・盛岡が候補となる。次に(1)は池田氏の城下町であることから①岡山が正解となり、(2)は金沢・広島・仙台・盛岡のいずれかになる。(3)は豊臣・細川・徳川に該当する大坂(大阪)・熊本・江戸(東京)は(1)・(2)の選択肢にないので、毛利か伊達になる。毛利の広島の選択肢は(1)にあるので、(3)は⑤伊達となり、(2)は①仙台が正解となる。(1)の正解率は31.7%と低調で、②

金沢の解答率47.0%を下回っている。岡山と池田氏を結び付けるのは、結構難しいかもしれない。城下町に関しては城主の知名度や天守閣の有無が認識度に影響するが、大阪以西の中国・四国と九州地方の沖縄を除く16県の相対位置を正しく解答できる学生は限られているのである。

(4)～(6)は表中に手掛かりとなる語句が記されていないため、語群から推測することになる。(6)に寺院が列挙されているので、(4)は④門前町が正解である。(5)は関東甲信の県庁所在地で、(6)の4寺院は奈良県または京都府に位置するため、(6)は③善光寺、(5)は①長野が正解となる。この問題では都市の発生に関して地理学で扱う「宿場町」よりも馴染みの薄い「門前町」を理解していないことが、正解を引き出せない要因と考えられる。それに対して善光寺の正解率が68.9%と比較的高いのは、他の寺院が関西にあることを知っていたからだと推測できる。

(7)～(9)は工業都市であることから、関東以外の都市が列挙された(8)に該当するのは①豊田で、(9)は②自動車が正解となるのは容易であるため、共に正解率は85%と好成績であった。ところが自動車生産の盛んな関東地方の都市(7)となると、正解の②太田は24.6%に過ぎず、①日立が56.3%と2.3倍の解答を集めている。最近の学生は自動車の所有と運転に関心が低いようであるが、太田で生産されている「スバル」という車(社)名を知らないのかもしれない。また工業都市とあるので、企業名としては「スバル」よりも有名な「日立」が、自動車生産に関係なくすぐに脳裏に浮かんだことも考えられるのである。

(10)～(13)は都市に関する知識量が正解率に直結している。衛星都市については、授業でその成立要因と東京近郊の分布について詳細な説明を行った。しかし(10)・(11)の正解率は18.6%・15.3%と極めて低い。ここに挙げた東京・埼玉・千葉の1都2県に位置する10市²⁴は、蓮田を除いていずれも小山よりも人口が多く、船橋と八王子は宇都宮をも上回る。しかし小山から70km圏内にある都市でも学生の認識度は低く、これらの都市と関東以外の諸都市に対する認識度は同レベルではないかと思える。ま

た県内の諸都市についても、同様の傾向がみられることは既に述べたとおりである。したがって日常会話で取り上げられる都市は、前章で触れた居住地を中心にした半径15kmの範囲に限定されるのではと考えざるを得ない。(12)・(13)に関しては都市名よりも正解率が高いが、都市名の正解率から考えると、当て推量で解答した可能性がある。およそ学生の鉄道に関する知識は曖昧で、JRと私鉄の区別²⁵がつかない実態は驚くに値しない。路線名についても普段利用している線以外には無関心なのが実情である。

(14)～(16)についてはいずれも正解率が90%前後の好結果となった。東京ディズニーリゾートとハウステンボスから(14)・(15)に浦安・長崎²⁶の解答が多いのではと予想したが、それ以上に(14)の①熱海、(15)の③別府、そして両都市に共通する観光資源である(16)の④温泉と正解が容易に判断できたようである。

2. 学生の生活空間に必要な地名の知識

「地理学B」の試験で地名について出題したが、その正解率から受講生の認識している地域は、一般的に言われている居住地を中心に半径15kmの範囲となりそうである。これは行動範囲が比較的広いと考えられてきた大学生にしては意外な結果であった。この背景には小学生の頃からICTの進展とともに成長してきた今の大学生にとっては、居ながらにして国内だけでなく海外の情報も容易に入手できるため、現地に赴くことへの関心は薄く、地名をあえて覚える必要もないのである。こうした一見便利そうな環境にあるが故に、外へ一歩踏み出す気概に欠けた青年が増えている現状に危機感を持つ人も多いに違いない。タイパやコスパを生き方のベースにしている今の大学生は、地名だけでなく日常あまり使うことのない言葉を覚えようとしないので、語彙力のない軽薄な人間と評されてしまうのではと危惧するのである。

さて多くの地名を知ると、その位置を確認することによって、未知の場所への好奇心を持つようになる。ネット社会が到来する以前の大学生は、

現地へ足を運んで地理学的な見聞を広めることで社会体験を積むことができた。しかし、今はネットからその場所の情報や映像を容易に入手でき、行ったような気になっている学生が実に多い。若い時に国内外を問わず、多くの地域を訪れることは、人生において貴重な財産になる。「百聞は一見に如かず」という言葉の意味するところを考えてもらいたいのである。

IV. おわりに

地名に関する知識が心許ないのは、何も大学生に限ったことではない。ただしここで問題としている地名は、国内と県内に関してである。学習指導要領に示された「国を愛する心（情）の育成」に見え隠れする国の意図に迎合する気持ちは皆無であるが、身の回りの地域や自国について、地名や地理的事象の知識を持つことは当然であり、教育の場でそれに対応するための指導力が求められている。最近の国際情勢を鑑みると、グローバル化よりもドメスティックな方向に舵を切り出した国の増加がみられる。そうした国々は、いずれも自国の地理と歴史の指導を小学校段階から徹底しており、その点において我が国の地理教育は、世界の時流に乗り遅れている感を抱かざるを得ないのである。

詰まる所、小学校での地域学習に関する指導の受け方が、その後の「地理（学）的なものの見方」の形成に大きく関わってくるのである。そのため教師には第3学年であれば市内の地名とその位置、第4学年では県内の都市の配列と47都道府県の名前および国内における位置を覚えるという作業を厭うことなく指導できるか、その力量が問われている。地域学習にあって地名の暗記は避けて通れないが、覚えることにあまり抵抗のない3・4年生には、ある程度強制的に指導することは可能であろう。地理・歴史の学習では「知識なくして理解なし」の姿勢が、時代を問わず真理なのである。

謝 辞

1979（昭和54）年に足利学園高等学校（現：白鷗大学足利高等学校）で教壇に立ってから45年間教員生活を続けてきました。高校に18年間勤務してから白鷗女子短期大学経営科で7年間過ごした後、新設された白鷗大学発達科学部（現：教育学部）に異動して20年間の計45年間は、あっという間に過ぎてしまった感じです。その最後にあたって、日頃から学生に言い続けてきた地理学で最も重視する「百聞は一見に如かず」に基づくフィールドワークの重要性と「知識なくして理解なし」を実践するための基本作業である地名の暗記による知識の蓄積の2点を強調した論文を執筆する機会を頂けたことに、心より感謝申し上げます。またこれまでの教員生活を支えてくださった諸先生方に深甚なる謝意を表する次第です。ありがとうございました。

注

- 1 1989（平成元）年改訂、1992（平成4）年度施行の学習指導要領により従来の社会科と理科を統合した1・2年生の2年間で履修する教科である。
- 2 この車両の所属を表しており「宮」はJR東日本大宮支社、「ヤマ」は小山車両センターの略である。
- 3 「横」はJR東日本横浜支社、「コツ」は国府津車両センターの略である。
- 4 「水」はJR東日本水戸支社、「カツ」は勝田車両センターの略である。
- 5 「高」はJR東日本高崎支社、「タカ」は高崎車両センターの略である。
- 6 地球表面上で確認できる自然事象を研究対象とするが、高度10,000m（大気圏のうちの対流圏）までの上空と水深1,000mまでの海洋を含む。
- 7 生産と消費活動を中心にして、それに付随する諸事象を対象とする。
- 8 地理（学）の学習・研究にあたって、このフィールドワーク（現地調査）は不可欠である。フィールドワークという語は、近年では野外活動という意味で他の学問分野でも使われているが、現地での景観観察や計測、聞き取り調査などを主目的とする地理学発祥の調査方法を意味する。
- 9 地理学ではこれをLebensraum（独）と呼ぶ。
- 10 地域学習における弾力的な指導を目的として、平成10年版の学習指導要領において2年間で学ぶ内容に改訂された。学校所在地の地域性を考慮して、学年に関係なく単元を入れ替えることができた。
- 11 このうち学年主任も兼務している教員は教育学部の第1期生で、奥澤ゼミのゼミ長を務めた。

- 12 この実践事例は奥澤信行・柏木美紀「小学校社会科地理的分野における地域学習の意義―栃市立栃木第四小学校の校外学習を事例として―」2020.11『白鷗大学教育学部論集14巻2号』で詳細を説明している。
- 13 現在の栃木市は2010年（平成22）年3月29日に、旧栃木市・下都賀郡大平町・同藤岡町・同都賀町の1市3町による新設合併で誕生した。その後2011（平成23）年10月1日に上都賀郡西方町、2014（平成26）年4月5日に下都賀郡岩舟町を編入合併して現在の市域となり、人口も県内第3位の151,196人（2024年1月1日現在）に達している。
- 14 市町村の区域を他の市町村に編入することで市町村の減少を伴う。吸収合併とも呼ばれ、編入する市の名称が継続されることが多い。合併によって編入される市町村の首長は失職する。
- 15 2以上の市町村によって新たな市を設置する。対等合併とも呼ばれ、市の名称や市役所は新たに設定される。
- 16 日光市は2006（平成18）年3月20日に今市市・旧日光市・足尾町・藤原町・栗山村の2市2町1村による新設合併で誕生した。新市名は知名度を考慮して日光となったが、市役所は都市度の高い今市に設置された。このため今市地区では日光という市名に違和感を覚える住民もみられる。
- 17 1つまたは複数の都市のそれぞれが、経度と緯度によって特定される位置のことである。
- 18 2つ以上の都市に関してそれぞれの配列に視点を置いた位置のことである。例として栃木県内の両毛線沿線の都市を並べると東から小山・栃木・佐野・足利の順になる。市役所を各市の中心点とすると小山の北西に栃木、栃木の南西に佐野、佐野の西に足利が位置する。その結果、小山・佐野・足利はほぼ同じ緯線上に並ぶことが分かる。また小山と宇都宮の位置関係を考えた場合、宇都宮は小山のほぼ真北に位置していることを地図で確認させる学習によって相対位置の概念を理解できる。
- 19 平成の大合併前は12市35町2村の49市町村であった。
- 20 5位は那須塩原の114,001人である。
- 21 県南4市に宇都宮を加えると県人口の約57%を占める。
- 22 「とちぎふるさと学習」推進のために「みんなで学ぼう！栃木県」「もっと学ぼう！栃木県」の資料集があるが、その利用は社会科以外の教科も対象としており、市や町が編纂した副読本と同列には扱えない。
- 23 軍国主義を連想させる「愛国心」には拒絶反応が強いので、単に言い換えただけではあるとの批判も多い。
- 24 10市を2024年1月現在で人口順に並べると、船橋(647,105人)・八王子(578,396人)・市川(497,394人)・所沢(341,901人)・草加(249,313人)・調布(243,798人)・上尾(227,912人)・熊谷(191,173人)・立川(184,853人)・蓮田(61,234人)となる。
- 25 JRも1987年に旧国鉄から分割民営化されたので私鉄である。より正確を期すると私鉄は民鉄（民営鉄道）と呼ぶ方が混乱を招かない。
- 26 ハウステンボスの所在地は長崎市ではなく、長崎県佐世保市である。

奥澤 信行

文 献

社会科教育編集部 編『平成29年版学習指導要領改訂のポイント』2017 明治図書
澤井陽介 編著『子供の思考をアクティブにする社会科の授業展開』2016 東洋館出版社
田中博之 著『アクティブラーニング実践の手引き』2016 教育開発研究所